

平成27年度 事業報告

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

## 1. 総務部

### 1. 会機構及び組織に関する事項

#### (1) 土地家屋調査士登録事務処理業務

##### ① 土地家屋調査士登録事務処理業務

- ・入会希望者面接
- ・登録証書の伝達

新入会員5名入会、土地家屋調査士法人 1法人登録

(平成28年3月31日現在、会員数309名、法人会員数9法人  
退会者数6名 廃業者数3名)

#### (2) 諸規則、諸規程の整備

- ① 京都土地家屋調査士会の必要規則、規程の改定を検討

#### (3) 会務運営と事務局運営に関する事項

- ① 派遣会社からの職員3名を正職員に登用(平成27年5月1名、同年9月2名)

#### (4) 法規集の整備

実施なし

#### (5) 会員名簿の発刊

- ① 平成27年10月に発刊

#### (6) 情報公開に関する事項

本会開設ホームページ、会館掲示板にて開示する情報はなし

#### (7) 支部活性化に関する事項

- ① 各支部主催研修会等の連絡

#### (8) 会館の管理及び運営に関する事項

- ① 会館建設実行委員会と協力し、会館備品等の管理を行った  
(事業詳細については会館建設実行委員会報告による)

- ② 老朽化に伴い事務局内コピー機を入れ替え(平成28年3月)

### 2. 会員指導、連絡に関する事項

#### (1) 会員の品位保持、執務に関する事項

- ① 会費未納会員へ早期納入の案内、聴聞の実施
- ② 滞納会費未納による、みなし退会処理事務

#### (2) 各支部との連絡調整

- ① 本会事業への支部会員の協力

・法務局長からの土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定による調査実

施委嘱につき、その調査従事者の選定、調査実施を依頼した。

(3) 倫理に関する事項

① 倫理研修会の企画・実施・・・平成28年3月26日

(4) 非調査士に対する研究・対策に関する事項

実施なし

3. 渉外に関する事項

(1) 日調連、近畿ブロック協議会、法務局及び友好団体との連絡協調

- ① 日調連主催マイナンバー制度についての説明会へ参加（電子会議）
- ② 近畿ブロック定例協議会への参加（平成27年7月17日）
- ③ 近畿ブロック総務部会への出席（平成27年8月27日、同年12月16日）
- ④ 自由業懇話会への参加（平成27年9月15日、同年11月17日）

(2) 公嘱協会及び政治連盟との連絡協調

- ① 公嘱協会と地図整備事業について協議（平成27年8月19日）
- ② 公嘱協会・政治連盟・調査士会で、行政への要望事項等について協議（平成27年9月1日）
- ③ 新年祝賀会の共催（平成28年1月22日）

(3) 防災及び災害復興支援に関する事項

- ① 防災・災害復興に関する協議会出席（平成27年8月3日）
- ② 大規模災害を想定した会員の安否確認訓練の実施（平成28年3月29日）

(4) その他渉外事項全般

- ① 土地家屋調査士試験合格証伝達式出席（会長）
- ② 自由業団体懇話会主催ソフトボール大会へ参加（平成27年10月3日）

4. 各種会合の開催（運営）

(1) 総会、理事会、常任理事会、支部長会議、各委員会、総合役員会等の開催（運営）

- ① 平成27年5月22日 定時総会
- ② 平成27年7月3日 総合役員会開催

(2) 新年祝賀会等の開催

- ① 平成28年1月22日開催 新年祝賀会

(3) 公嘱協会及び政治連盟との事務連絡会の開催

3-(2) ①、②に記載

(4) 事務局との事務連絡会の開催

実施なし

## 2. 財務部

1. 予算案の作成及び決算事務

- (1) 平成27年度予算案を作成し総会に上程した。
- (2) 平成27年度の決算事務を実施した。

2. 一般会計、表紙制度実行委員会、会館建設実行委員会、その他の会計事務  
(1) 事務局及び各委員会とも連携して会計事務を行った。
3. 出納調整  
(1) 事務局と連携し、現金等入出金を実施した。また日々管理・確認を実施した。
4. 一般会計の費用対効果の検討  
(1) 各科目についての必要性と効果の検討を実施した。
5. 特別会計の見直しの検討  
(1) 現状把握を行い、今後も検討する。
6. 業務関係図書及び用品の購入斡旋、頒布  
(1) 会員への情報提供及び斡旋、頒布を行った。
7. 会員親睦事業の実施  
(1) 平成27年11月15日、16日 沖縄県方面へ親睦旅行を実施した。
8. 社会貢献事業の実施  
(1) 平成28年2月20日チャリティボウリング大会を実施し、福祉施設へ寄付を行った。
9. 人間ドックの受診奨励  
(1) 平成27年7月5日奨励案内通知し、実施した。
10. 各種同好会への助成  
(1) 補助金の支出。
11. 日調連主催厚生事業への参画  
(1) 本年度の参加者はない。
12. 近畿ブロック協議会主催厚生事業への参画  
(1) 平成27年10月9日ゴルフ京都大会の前夜祭の開催。  
(2) 平成27年10月10日ゴルフ京都大会の開催。  
(3) 平成27年11月28日ソフトボール和歌山大会に参加。
13. 職別国保組合との連絡、調整  
(1) 平成27年6月27日開催の総会参加。  
(2) チャリティボウリング大会に関して、補助金申請した。
14. その他の財務部分掌事務  
(1) 財務に関する事務について処理をした。

### **3. 業務部**

1. 地籍（地籍図）に関すること  
(1) 14条地図作成作業地区の公開を法務局に要望し、会員へ通知した。
2. 不動産登記規則93条調査報告書への対応  
(1) 平成28年3月4日（金）改定版の研修会を行った。
3. 調査・測量実施要領への対応

- (1) 追録1～4を含みPDFをホームページにアップロードした。
- 4. オンライン申請システムへの対応
  - (1) 近畿ブロック協議会において情報共有し検討した。
  - (2) 日調連のアンケートに協力した。
- 5. 業務・倫理など各種研修会への協力もしくは開催
  - (1) 平成27年12月5日新入会員研修会における業務研修を担当した。
- 6. 表示登記研究会の開催
  - (1) 平成27年7月16日、同年10月15日、平成28年1月21日に開催した。
- 7. 筆界特定制度とADRセンターへの協力
  - (1) 法務局、弁護士会との合同相談所の開設に向け検討した。
  - (2) 任期満了に伴う筆界調査委員候補者の推薦をした。
- 8. 業務関係印刷物、書籍の充実、購入、整理
  - 以下の書籍を購入した。
  - (1) 山林境界確定事件の検証調書作成に関する実証的研究（裁判所書記官研修所）
  - (2) 地籍図（学生社）

#### 4. 研修部

- 1. 合理的な研修の企画
  - (1) 研修アンケート結果等をもとに、合理的な研修の企画を行った。
  - (2) 各部、各委員会と研修計画についての調整を行った。
  - (3) 北部研修会場で安定したWEB研修を行い、より良い環境の向上を図った。
  - (4) 研修会場を現在の2会場から3会場へ増やす検討を行った。
- 2. 研修会、講演会等の実施
  - (1) 業務研修会
    - ① 平成27年5月16日  
「GISの活用とQGISソフトを使用した重ね図の作成について」  
あおき地理情報システム研究所 代表 青木和人氏
    - ② 平成27年10月31日  
「ケースで考える境界紛争」制度の選択と土地家屋調査士の役割  
京都産業大学 法科大学院教授 草鹿晋一先生
    - ③ 平成27年12月19日  
「土地家屋調査士が知っておくべき土地区画整理」  
宮城会名誉会長 土地家屋調査士・土地区画整理士・行政書士 鈴木修先生
    - ④ 平成28年3月4日  
「調査報告書改正について」 業務部
  - (2) ADR研修会
    - ① 平成27年4月18日

「土地家屋調査士の対人コミュニケーション・対話による相互理解の先へ」  
司法書士 前田道利先生・十倉佳久先生

② 平成28年1月30日

「京都境界問題解決支援センター事務手続きマニュアル説明会」 ADR運営委員

(3) 土地境界鑑定講座

① 平成28年2月18日

「境界確定訴訟と筆界特定の関係について」筆界特定の証拠能力、意見書の書き方  
京都地方裁判所判事 蛭名日奈子氏

「明治時期作成の地図の変遷について」地域慣習の基礎資料  
日本土地家屋調査士会連合会 研究所 研究員 古関大樹氏

(4) 筆界特定研修会

① 平成28年3月14日

「筆界特定制度の概要説明」 京都地方法務局 奥村次席登記官

「事例を基にした特定の要点説明」 京都地方法務局 鮫島統括登記官

(5) 倫理研修会

① 平成28年3月26日

「懲戒事例をもとに職業倫理の解説及び注意事項の確認」 弁護士 小林章博先生

「戸籍謄本等職務上請求用紙の取扱いについて」 総務部

「政治家から見た土地家屋調査士」 京都市議会議員 寺田一博先生

(6) 新入会員研修会

① 平成27年12月5日

「京都会々機構の説明他」 各部・各委員会他

3. 土地家屋調査士 CPD の運用

① 平成26年度 CPD ポイントのホームページ公開を行った。

② 研修会への出欠、遅刻、早退などの時間管理及びポイント管理を行った。

③ ホームページ掲載研修会出席者名簿を随時更新した。

4. 研修ライブラリの運営

① 研修会をビデオ撮影した上、DVD に記録したものを会員へ順次貸し出しを行った。

5. 日調連、近畿ブロック講義会の研修事業への協力

① 平成27年4月4日 土地家屋調査士特別研修・考査 大阪会会館

② 平成27年7月17日 近畿ブロック協議会 ホテル日航奈良

③ 平成28年1月23日、24日

近畿ブロック協議会新人研修会 コスモスクエア国際交流センター

④ 平成28年2月5日、6日、7日

土地家屋調査士特別研修 基礎研修 大阪会会館

⑤ 平成28年3月11日、12日、13日

土地家屋調査士特別研修 集合研修・総合講義 大阪会会館

⑥ 平成28年3月19日 考査直前勉強会

京都会会館

## 5. 広報部

### 1. 広報に関する事項

#### (1) 外部広報（国民への広報）

##### (ア) 土地家屋調査士制度（筆界特定、ADR等）のPR

###### ① 目的、ターゲット等を検討

##### (イ) 土地家屋調査士の役割と存在の意識を高める事業の実施

###### ① 京都産業大学寄附講座開講（平成27年4月13日～同年7月15日）

###### ② 京都産業大学インターンシップ生の受け入れ（平成27年8月17日～同年8月28日）

##### (ウ) 無料相談会、他業種主催相談会への派遣、協力要請

###### ① 毎月第二木曜日、第四火曜日午後1時より調査士会館にて実施

###### ② 第6回全国一斉表示登記無料相談会（平成27年8月1日）

###### ③ 法務局休日相談所（平成27年10月4日、イオンモール京都五条、モモテラス）

###### ④ 京都青年司法書士会主催「イオンモール京都五条無料法律相談会」（平成27年10月25日）

###### ⑤ 総務省一日合同行政相談会（ゼスト御池平成27年10月22日、山科区役所平成27年11月12日）

###### ⑥ 不動産なんでも相談会（アーバネックス御池、平成27年11月18日）

###### ⑦ 14条地図作成事業の説明会に付随しての無料相談会（平成28年3月14日）

##### (エ) 日本土地家屋調査士連合会、近畿ブロック協議会の広報活動への協力

###### ① 立命館大学寄附講座へ講師派遣（平成27年5月29日、同年7月10日）

###### ② 寄附講座の開講状況及び出前授業の実施状況に関するアンケートに回答（日調連発第298号、平成28年2月1日）

##### (オ) ホームページを利用した制度広報

###### ① 土地家屋調査士の活動報告、催事の案内を適宜掲載

##### (カ) マスメディアを利用した広報

###### ① αステーションに出演（平成27年4月～平成28年3月）

###### ② 選抜高校野球大会お祝い広告掲載（平成27年4月）

###### ③ 毎日新聞朝刊京都府内版への広告掲載（平成27年5月～平成28年3月）

###### ④ 鴨川納涼2015への広告掲載（平成27年7月）

###### ⑤ 京都新聞朝刊全国一斉無料相談会の広告掲載（平成27年7月）

###### ⑥ 京都産業大学神山祭パンフレットへの広告掲載（平成27年7月）

###### ⑦ 高校野球京都大会パンフレットへの広告掲載（平成27年7月）

###### ⑧ 京都新聞朝刊への広告掲載（平成27年8月）

###### ⑨ 「京都建設タイムズ」2015年夏期特集号（平成27年8月）、2016年新春特別号に広告掲載（平成28年1月）

- ⑩ 地下鉄御池駅ポケット時刻表への広告掲載（平成27年9月）
- ⑪ 富有学区自治連合会区域図への広告掲載（平成27年9月）
- ⑫ 「大京通信」町内回覧板作成賛助広告掲載（平成27年10月）
- ⑬ 京都市「くらしの手引き」に広告掲載（平成28年2月）
- ⑭ 銅駝・富有学区広報誌「くらしの友」に広告掲載（平成28年3月）

(キ) 広報グッズを使った制度広報

- ① 無料相談会（本会、福知山、舞鶴の三ヶ所記載）のチラシ配布（平成28年1月17日新聞折り込み、23000枚）
- ② 付箋の作成（300個）
- ③ ポスター、リーフレットの原稿作成

(2) 内部広報

(ア) ホームページ等を利用した情報伝達

- ① 土地家屋調査士会会務、部会記録をホームページ運営委員会と協力して情報提供
- ② メールマガジンの発行

(イ) 支部広報活動への協力と支援

- ① 広報活動助成金の支給（5支部）
- ② 無料相談会（本会、福知山、舞鶴の三ヶ所記載）のチラシの提供
- ③ 北桑田高校出前授業へ人員派遣（平成27年10月30日）

2. 会報の編集及び発行に関する事項

(1) 会報発行

- ① 平成27年9月30日第156号
- ② 平成28年1月10日第157号

## 6. 研究部

1. 土地家屋調査士制度の研究に関する事項

- ① 「土地家屋調査士の業務」に関する研究論文募集したが、応募なし

2. 業務・報酬・関係法令の調査・研究に関する事項

- ① 平成27年7月25日 第13回地籍問題研究会  
「人口減少高齢社会と土地境界管理」への部員派遣
- ② 平成27年11月27日・28日 G空間EXPO2015  
「G空間社会に馴染んだ新たな不動産表示登記制度を考える」への部員派遣
- ③ 平成27年11月28日 第14回地籍問題研究会  
「民法（債権法）改正と不動産取引」への部員派遣
- ④ 平成28年3月19日 第15回地籍問題研究会  
「東日本大震災により生じた地籍情報の課題～震災5年を迎えて～」への部員派遣

### 3. 会長又は理事会からの付託された事項の調査及び研究

- ① 「地積測量図の有効利用について」の研究を行い、愛媛会作成手引きを参考に、活用方法の検討を行った。
- ② 「空き家問題に関する対策について」の研究を行った。
- ③ 日調連からの空き家に関するアンケート対応に伴い、京都府下各市町村担当窓口へ空き家対策状況の調査を行った。
- ④ 平成28年1月29日・30日 民間まちづくり・京都セミナー（京都市町家に関する空き家対策・町づくりについて）に参加した。

### 4. 上記事項に関する研究会の開催

- ① 平成28年3月30日 神奈川会政治連盟から2名招き、空き家対策問題検討会を開催した。

## 7. 注意勧告理事会

取扱案件無し

## 8. 業務指導委員会

### 1. 苦情案件の件数報告及び処理結果について

- ① 苦情発生件数  
27年度は8件発生。
- ② 処理件数  
上記の内3件は委員会での回答書で対応。  
他の3案件は口頭及び会員からの対応で報告を受け完了  
継続案件は現在2件
- ③ 平成27年12月5日の本会新入会員研修会において、平塚業務指導委員長が業務指導について研修。

## 9. 紛議調停委員会

### 1. 件数

0件

### 2. その他

- ① 平成27年7月17日 近畿ブロック協議会に出席した。
- ② 平成27年10月16日 紛議調停委員会を開催した。



## 10. 綱紀委員会

### 1. 件数

平成26年度からの継続案件として

- ① 業務指導委員会経由によるものが2件
- ② 法務局への懲戒申立によるものが1件 ありました。

### 2. 処理

1-①については、現在審議継続

1-②については、法務局から調査委嘱案件につき委員会を6回開催し委員の意見を纏めました。

### 3. その他

- ① 平成27年 7月17日 近畿ブロック定例協議会に出席
- ② 平成28年 1月29日 近畿ブロック正副会長会議に出席

## 11. 選挙管理委員会

平成27年度は会長選任の年度であり、選挙事務公式日程を次の通り遂行致しました。

「告示日」会員へ通知	平成27年3月20日（金）
「候補者届」受付開始	平成27年4月 2日（木）
「候補者届」受付締切	平成27年4月22日（水）
「候補者名」会員へ通知	平成27年4月30日（木）
「事前投票用紙」交付	平成27年4月30日（木）
「事前投票」受付	平成27年5月 7日（木）
「事前投票」締切	平成27年5月21日（木）
「投票日」	平成27年5月22日（金）

平成27年4月22日

上記日程を遂行するため、事務局と当委員会は綿密な連絡を行い合いました。

候補者届受付〆切の午後、当委員会正副委員長は事務局にて待機しました。

立候補届は山田一博会員からありました。正副委員長は推薦人名簿、履歴、所信表明等、届け出内容に不備がないか慎重に確認作業を行いました。

平成27年5月8日

第2回選挙管理委員会を調査士会館にて開催し、選挙管理委員8名全員の出席のもと選挙事務が規則通り遂行していることを確認するとともに、投票当日の集合時間、事分担、出席者名簿や投票用紙、事前投票集計の携行等々、綿密な合議を行いました。

平成27年5月22日は議事に則り、委員会全員緊張感をもって、任務遂行に務めました。投票結果等については総会にて確認された通りです。

## 1 2. 会館建設実行委員会

1. 建設負担金の徴収（新入会員 65 名が対象）
2. 公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会からの家賃及び会館維持管理分担金の徴収
3. 会館維持管理全般
  - ① 固定資産税の支払い
  - ② 防犯関係における警備（アルソックに委託）
  - ③ 定期的な館内清掃（床・便所・窓等、エアコンの内部清掃を実施）
  - ④ エレベーター保守・点検
  - ⑤ AED 貸借の管理
  - ⑥ 消防設備点検並びに管轄消防署への定期的報告  
平成 27 年度は未実施（報告は 3 年に 1 回）
  - ⑦ 災害備蓄品の点検
  - ⑧ 火災保険の継続加入
4. 必要な什器・備品の購入  
会館設置用消耗品を購入（ラック、キャビネット、音響システム機具費）
5. 会館維持管理に関する補修工事への適切な対応
6. 会館維持管理における中長期的な補修計画の検討  
実施なし

## 1 3. ホームページ運営委員会

1. 委員会の開催
  - ①平成 27 年 7 月 3 日
  - ② 平成 27 年 7 月 28 日
2. ホームページの定期更新作業
  - ① 各部、各委員会の議事録掲載
  - ② 補助者募集情報の新規掲載と更新
3. 研修資料等のダウンロード配布の推進
  - ① 事前資料配付分について研修資料を掲載
4. QR コードを利用したモバイルサイトとスマートフォンサイトの運営
  - ① QR コードを本会ホームページトップページに継続して掲載
5. 会員専用ページ内のバナー広告（インターネット広告）の広告掲載主を募集
6. 一般向けページにおける土地家屋調査士事務所の求人情報（補助者募集）の掲載と更新
  - ① 掲載希望会員より依頼を受け新規掲載と更新作業を行った。
7. 会員の研修履歴（CPD の情報）の掲載
8. 各部、各委員会並びに会員からの当会ホームページへの要望についての対応

平成27年度については要望への対応はありませんでした。

#### **14. 表紙制度実行委員会**

##### 1. 委員会の開催

下記日程にて開催

- ・平成27年7月3日
- ・平成27年10月16日
- ・平成28年3月8日

##### 2. 発行する表紙の検討

###### ① 枚数

- ・平成28年度表紙は26,000枚に決定

###### ② デザイン、色彩、サイズ

- ・いずれも昨年と同様とすることを決定

###### ③ 印刷業者の選定方法

- ・例年通り2社に見積依頼し1社を選定

##### 3. 適正な利用の啓発

- ① 登記申請件数に対し表紙購入枚数が不足している会員への督促文書の発信

##### 4. 特別財源繰入継続についての検討

- ① 検討した結果、前年と同額の繰り入れを決定

##### 5. 領収書の電子化について検討し、電子化することを決定

#### **15. 支部長会議**

##### 1. 会議の開催

下記日程にて実施

- ・平成27年 7月 3日
- ・平成27年10月16日
- ・平成28年 3月 8日

##### 2. 本会への協力のための連絡

適宜連絡した

##### 3. 支部活性化への働きかけ

###### ① 支部研修会の開催

各支部にて実施

###### ② 支部間の情報交換

メーリングリストにて支部研修等の情報を交換

###### ③ 法務局支局、出張所との情報交換

丹後支部と宮津支局において実施

④ 支部規則の見直し

実施せず

4. 入会後の経過的な事務所調査方法の検討

実施せず

5. 支部長会議体制の検討

実施せず

## 16. 調査士事故処理委員会

平成27年7月、測量中に車に傷をつけたため、修理及び代車費用を請求される事案があり、賠償保険より全額支払われた。

## 17. 土地境界鑑定委員会

1. 委員会の開催

① 委員会を3回開催した。

2. 京都地方裁判所裁判官講演会の実施

① 判事による筆界確定訴訟、所有権確認訴訟、筆界特定制度について研修会を実施

3. 京都地方裁判所の鑑定人の募集

今年度の推薦依頼は無し

4. 近畿ブロック協議会業務部への協力

① 近畿ブロック業務鑑定委員会の出席

② 連合会顧問古関大樹先生の研修会の開催

5. 筆界確定訴訟と筆界特定制度との連携についての検討

具体的な検討は無し

6. 裁判所における専門委員についての検討

① 顧問弁護士と概要を検討

7. 境界鑑定に関する図書の会員への推薦

① 業務部へ推薦図書の購入を依頼した。

## 18. 地域慣習調査委員会

1. 委員会開催

① 委員会を7回開催

2. 地域慣習調査の実施

① 舞鶴市と協同し、各自治会等所有古地図のスキャニング作業

② 南部地域の資料収集箇所の選定

③ 日調連研究所主催「土地家屋調査士業務に係る土地法制に関する研究」への対応

3. 調査資料の維持管理、活用方法の検討
  - ① 前年度調査データのホームページ掲載作業
  - ② 市町村インデックスのホームページ掲載作業
  - ③ 資料室委員会PCでの調査済データ閲覧システム構築について協議

## 19. 京都境界問題解決支援センター

1. 運営委員会の開催
  - (1) 運営委員（調査士運営委員・弁護士運営委員）による月1回の定例委員会の開催
    - ① 第1回～第11回までの定例委員会を開催
    - ② 相談・調停の各期日での担当運営委員による補助を実施。事前説明においては担当説明員が初めて担当した場合や希望された場合に補助を実施
2. 研修の企画、立案並びに協力
  - ① 会員及びセンター関与構成員を対象としたマニュアル研修会を実施
  - ② 会員研修会を企画・立案中
3. 他団体及び関係機関との情報交換及び交流
  - (1) 連合会（他会）が実施する研修会、説明会、意見交換会へ参加
    - ① 滋賀センターとの意見交換会を実施
    - ② 近畿ブロックセンター長合同会議へ参加
    - ③ 日本ADR協会主催「実務研修会・実務意見交換会」へ参加
    - ④ センター神奈川「10周年記念式典」へ参加
    - ⑤ センターおおさか研修会へ参加
    - ⑥ 滋賀センター研修会へ参加
  - (2) 筆界特定室との意見交換会の実施
    - ① 筆界特定室との打ち合わせを実施
  - (3) 京都弁護士会との事務連絡の実施
    - ① 弁護士会新役員への挨拶、打ち合わせを実施
    - ② 弁護士会紛争センター運営委員会との意見交換会の実施
  - (4) 同志社大学ゼミ学生によるADRセンター見学会・意見交換会の実施
4. 広報活動の実施
  - (1) 行政機関・他団体・関係機関へのリーフレット設置依頼
    - ① 相談会等で広く配布して貰う為にリーフレット・チラシを追加印刷
    - ② 京都地方法務局筆界特定室へリーフレット・チラシの持参
  - (2) 新聞等の広報媒体に対するセンター広報掲載
    - ① 毎日新聞へ定期的に掲載
  - (3) センター広報の為に講師派遣
    - ① 全日本不動産保証協会京都府本部研修会へ講師派遣
    - ② 京都府宅地建物取引業協会への講師派遣要請を依頼

③ 嵯峨支部・西山支部合同研修会へ講師派遣

5. センター規則、規程及び手数料の見直し

① センターマニュアルの見直し会議を実施